

石川県公報

平成 26 年 12 月 12 日

第 1 2 7 5 7 号（金曜日）

毎 週 2 回 火 曜 金 曜 発 行

目

次

告 示	
○一般競争入札の落札者等	(管 財 課) 1
○一般国道の区域の変更	(道路整備課) 2
○一般国道の供用の開始	(同) 2
○県道の区域の変更	(同) 2
○県道の供用の開始	(同) 2
公 告	
○予防接種を行う医師に係る公告	(健康推進課) 3
○予防接種を行う医師に係る公告	(同) 3
○都市計画事業の事業計画の変更の認可に係る公告	(水環境創造課) 4
○大規模小売店舗立地法による意見の概要の公告	(経営支援課) 4
○新規土地改良事業の施行認可公告	(農業基盤課) 5

○県営土地改良事業計画の変更及び縦覧公告	(同) 5
○県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告	(同) 5
選挙管理委員会	
○県条例の制定又は改廃の請求及び県の事務等の監査の請求の場合の署名者の最低数	6
○県議会の解散の請求並びに知事、副知事、県選挙管理委員、県監査委員及び県公安委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数	6
○県議会議員の解職請求の場合の署名者の最低数	6
○県教育委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数	7
正 誤	
○平成26. 12. 5 号外第100号中	7

告

示

石川県告示第547号

WTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
ポケット線量計ほか3件 購入
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県総務部管財課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 落札者を決定した日
平成26年11月25日
- 落札者の名称及び所在地
株式会社丸菱
金沢市問屋町二丁目20番地
- 落札金額
28,522,800円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告を行った日
平成26年10月10日

石川県告示第548号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり国道の区域を変更した。

なお、その関係図面は、平成26年12月12日から同月26日まで縦覧に供する。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路 線 名	道 路 の 区 域				関係図面の 縦 覧 場 所
	変 更 の 区 間	旧新別	敷地の幅員(m)	延長(m)	
249号	下記区域を道路区域に編入する。				中能登土木 総合事務所 維持管理課
	七尾市川原町28番1地先から 七尾市古府町た部9番1地先まで		10.40～34.70	1,140.0	
〃	下記区域を道路区域に編入する。				〃
	七尾市国分町井部26番1地先から 七尾市藤橋町ア部6番24地先まで		15.70～99.70	1,700.0	

石川県告示第549号

次のとおり一般国道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、告示する。

なお、その関係図面は、平成26年12月12日から同月26日まで縦覧に供する。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供 用 開 始 の 期 日	関係図面の 縦 覧 場 所
249号	七尾市古府町井部26番1地先から 七尾市藤橋町ア部8番12地先まで	平 成 2 6 年 1 2 月 1 4 日	中能登土木 総合事務所 維持管理課

石川県告示第550号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり県道の区域を変更する。

なお、その関係図面は、平成26年12月12日から同月26日まで縦覧に供する。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路 線 名	道 路 の 区 域				関係図面の 縦 覧 場 所
	変 更 の 区 間	旧新別	敷地の幅員(m)	延長(m)	
七尾鳥屋線	下記区間を道路区域から除外する。				中能登土木 総合事務所 維持管理課
	七尾市国分町ウ部9番1地先から 七尾市国分町エ部57番1地先まで		10.85～76.65	486.0	
〃	下記区域を道路区域に編入する。				〃
	七尾市国分町シ部8番3地先から 七尾市国分町エ部57番1地先まで		13.80～83.30	176.1	

石川県告示第551号

次のとおり県道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、告示する。

なお、その関係図面は、平成26年12月12日から同月26日まで縦覧に供する。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供 用 開 始 の 期 日	関係図面の縦覧場所
七尾鳥屋線	七尾市国分町シ部 8 番 3 地先から 七尾市国分町エ部 57 番 1 地先まで	平 成 26 年 12 月 14 日	中能登土木 総合事務所 維持管理課

公 告

予防接種を行う医師に係る公告

市町長が予防接種法（昭和23年法律第68号）第 5 条第 1 項の規定により行う B 類疾病の予防接種について、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第 4 条第 1 項本文の規定により当該市町長の要請に応じて当該予防接種を行う医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

医師の氏名	医師が協力を承諾した市町	予 防 接 種 を 行 う 主 た る 場 所
上 田 幹 夫	県内全域	金沢市下新町 6 番 26 号 社会医療法人財団董仙会 恵寿金沢病院
村 田 了 一	〃	〃
山 下 剛 史	〃	〃
岩 城 憲 子	〃	〃
宗 本 早 織	〃	〃
佐 賀 務	〃	〃
木 村 寛 伸	〃	〃
横 山 光 輝	〃	〃
土 屋 雅 信	〃	〃
繰 納 勉	〃	〃
今 野 哲 雄	〃	〃
高 松 博 幸	〃	〃
田 中 仁 啓	〃	〃
酒 井 珠 美	〃	〃
山 崎 宏 人	〃	〃
中 西 康 介	〃	〃
広 田 京 子	〃	〃

予防接種を行う医師に係る公告

市町長が予防接種法（昭和23年法律第68号）第 5 条第 1 項の規定により行う予防接種について、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第 4 条第 1 項本文の規定により当該市町長の要請に応じて当該予防接種を行う医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

医師の氏名	医師が協力を承諾した市町	予 防 接 種 を 行 う 主 た る 場 所
佐々木 丈 嗣	県内全域	鳳珠郡穴水町字川島タの 8 番地 公立穴水総合病院
田 辺 寛	〃	〃
井 村 淳 子	〃	〃
富 岳 亮	〃	〃

永 井 貴 子	〃	〃
石 崎 武 志	〃	〃
高 原 豊	〃	〃
樋 貝 保 弘	〃	〃
橘 高 祐 子	〃	〃

都市計画事業の事業計画の変更の認可に係る公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、次の都市計画事業の事業計画の変更が認可された。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

都市計画事業の種類及び名称	施行者の名称	事務所の所在地	事業地の所在
金沢都市計画及び白山都市計画下水道事業 犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）	石 川 県	金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁（石川県環境部 水環境創造課）	(1) 収用の部分 変更なし (2) 使用の部分 変更なし

大規模小売店舗立地法による意見の概要の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による大規模小売店舗に関する意見の概要は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
バロー新庄店、（仮称）洋服の青山野々市南店
野々市市新庄6丁目720番地ほか20筆
- 届出の内容及び届出の公告の日
内容 大規模小売店舗の名称及び所在地、大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名の変更
公告日 平成26年8月1日
- 市町の意見の概要
市町名 野々市市
意見の概要 意見なし
- 居住者等の意見の概要
居住者等の意見なし
- 意見の縦覧場所
石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター
- 意見の縦覧期間
平成26年12月12日から平成27年1月13日まで

-
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
バロー新庄店、（仮称）洋服の青山野々市南店
野々市市新庄6丁目720番地ほか20筆
 - 届出の内容及び届出の公告の日
内容 大規模小売店舗内の店舗面積の合計、駐車場の位置及び収容台数、駐輪場の位置及び収容台数、荷さばき施設の位置及び面積、廃棄物等の保管施設の位置及び容量の変更
公告日 平成26年8月1日

3 市町の意見の概要

市町名 野々市市

意見の概要

(1) 駐車需要の充足等交通に係る事項

店舗駐車場の混雑によって、周辺道路が渋滞しないように配慮し、安全対策について万全を期すること。

(2) 騒音の発生に係る事項

環境基準を順守し、苦情発生時には、適正、迅速な対応を図り、解決に努めること。

(3) 廃棄物に係る事項等

事業系廃棄物は減量・再資源化を心がけ、法令に基づき適正な処理を行うこと。

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

平成26年12月12日から平成27年 1 月13日まで

新規土地改良事業の施行認可公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第 9 項において準用する同法第10条第 1 項の規定により、次のとおり新規土地改良事業の施行を認可した。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業を行う者の名称	地 区 名	事 業 名	認可年月日
輪 島 市 土 地 改 良 区	高 番 取 地 区	団体営棚田保全整備事業（区画整理）	平成26年11月25日

県営土地改良事業計画の変更及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の 3 第 1 項の規定により、次のとおり県営土地改良事業計画を変更したので、その関係書類を平成26年12月15日から平成27年 1 月21日まで縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第 6 項において準用する同法第87条第 6 項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第87条の 3 第 6 項において準用する同法第87条第 7 項の規定による異議申立てに対する決定に不服がある者は、同法第87条の 3 第 6 項において準用する同法第87条第10項の規定により、県を被告として（県を代表する者は、知事となる。）、当該決定があったことを知った日の翌日から起算して6 箇月以内に、当該決定に対してのみ、取消しの訴えを提起することができる。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

地 区 名	事 業 名	縦覧に供する書類	縦覧場所
今 浜 第 2 地 区	県 営 ほ 場 整 備 事 業 （ 面 的 集 積 型 ）	県営土地改良事業変更計画書の写し	宝達志水町役場

県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり県営土地改良事業に係る換地計画を定めたので、その関係書類を平成26年12月15日から平成27年 1 月21日まで縦覧に供する。

なお、この換地計画については、同条第 4 項において準用する同法第87条第 6 項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第89条の 2 第 4 項において読み替えて準用する同法第87条第 7 項の規定による異議申立てに対する決定

に不服がある者は、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第10項の規定により、県を被告として（県を代表する者は、知事となる。）、当該決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、当該決定に対してのみ、取消しの訴えを提起することができる。

平成26年12月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業名	地区（工区）名	縦覧に供する書類	縦覧場所
県営ほ場整備事業 （面的集積型）	散田地区	換地計画書の写し	石川県中能登農林総合事務所 土地改良部計画課

選挙管理委員会

石川県選挙管理委員会告示第133号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数（県条例の制定又は改廃の請求及び県の事務等の監査の請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

18,829人

石川県選挙管理委員会告示第134号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項、第81条第1項及び第86条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県議会の解散の請求並びに知事、副知事、県選挙管理委員、県監査委員及び県公安委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

217,677人

石川県選挙管理委員会告示第135号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項の規定による各選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県議会議員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

選挙区名	最低署名者数
金沢市選挙区	121,920人
七尾市選挙区	15,740人
小松市選挙区	28,970人
輪島市選挙区	8,429人
珠洲市選挙区	4,697人
加賀市選挙区	19,497人
羽咋市羽咋郡南部選挙区	10,373人
かほく市選挙区	9,369人

白 山 市 選 挙 区	30, 042人
能 美 市 能 美 郡 選 挙 区	14, 471人
野 々 市 市 選 挙 区	13, 318人
河 北 郡 選 挙 区	17, 118人
羽 咋 郡 北 部 選 挙 区	6, 318人
鹿 島 郡 選 挙 区	5, 220人
鳳 珠 郡 選 挙 区	8, 330人

石川県選挙管理委員会告示第136号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県教育委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年12月12日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

217, 677人

正 誤

平成26年12月 5 日発行の石川県公報号外第100号中、正誤次のとおり

ページ	件 名	誤		正	
1	衆議院小選挙区選出議員選挙石川県第1区選挙長告示第2号の公布公告	東京都	石川県金沢市百坂町ト1番地	東京都	石川県金沢市百坂町ト1番地
				http://hase-hiroshi.org/	

